

特定農業法人「(有)アグリサービスあさか野」の取り組み
県中農林事務所 農業普及部
橋本 伝示



「土地利用型農業のさらなる省力化を目指して」

【法人設立の経過】

郡山市の北部に位置する日和田西部地区では、平成9年から11年にかけて担い手育成型基盤整備事業が実施され、同時に農用地の利用集積が進められた。この取り組みの中で、ほ場整備実施地区の中心的なオペレーターであった7名の農業者が「日和田西部受託組合」（以下「受託組合」）を設立し、地区内の農地利用調整組織である「日和田西部地区農業生産組合」（以下「生産組合」）が集積した水田において水稲直播栽培と転作大豆栽培の作業受託を行うシステムが確立された。

「受託組合」設立後の数年間は任意組織として活動を展開してきたが、組織を運営する中で、①地権者個人と任意組合では利用権設定ができない、②大型機械導入のための積立が難しいなどの問題が顕在化するとともに、消費税の制度改正を控え、役員はその対応にも不安を持っていた。

これらの課題の解決方策について、各関係機関の支援を受けながら検討を重ねた結果、「受託組合」を基礎として平成16年

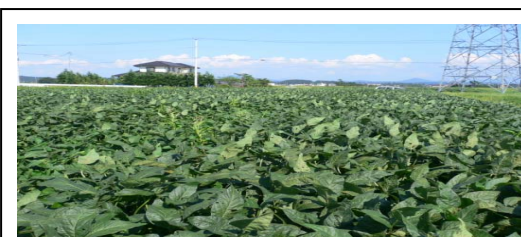
9月に農業生産法人「(有)アグリサービスあさか野」が設立された。これと併せて、「生産組合」については、「日和田西部地区営農改善組合」に組織替えし、平成17年4月に農用地利用改善団体の認定を受けた。

【省力化の取り組み】

(有)アグリサービスあさか野は、ほ場整備地区内で集積された約43haの水田において、水稲+大豆の土地利用型作物経営を行っている。

大豆栽培においては、粘土質土壌で中耕・培土作業の実施が困難なため、平成16年から狭畦無培土栽培に取り組んでいる。

また、水稲については、「受託組合」時代から直播栽培に取り組んでいるが、安定生産を確保するため平成16年にはレーザー均平機を導入し初期生育の安定化を図ってきた。播種方法は代掻き同時打ち込み播種（点播）であるが、平成18年からは、レーザーレベラーの能力を活かした無代掻きでの湛水直播を試験するなど、さらなる省力化を目指して技術革新に取り組んでいる。



JAグループ福島県域営農センター・福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

(福島市飯坂町平野字三枚長1-1 TEL 024-554-3072 FAX 024-554-6022)

http://www.fs-suishin.jp/04_doc/04_vision.html

JA新ふくしま『福島市農業サポートセンター』の設置
JA新ふくしま 松浦秀治

JA新ふくしま本店別館にかねてより計画されていた福島市農業サポートセンターが平成19年6月1日（金）に開所されました。当サポートセンターは、農業全般にわたる相談や手続きができる総合的な窓口をJA新ふくしまと福島市（行政）が一体となって設置することにより、スピーディでかつ確実に対応できるようにするものです。また、農業者が気軽に立ち寄り相談しやすい環境と情報交換の場となる体制を整備し、従来以上に効果的な支援が可能となることを目指しています。

当サポートセンターにはJA新ふくしまから職員3名と福島市から職員2名が常駐し対応しています。

業務内容

福島市

農政業務一般（農政課・農業振興課・農林整備課・農業委員会等）をはじめ新規就農や農業者年金などの各種手続きや受付相談等をおこない、農家と行政をつなぐ役割を担います。

JA新ふくしま

- ①担い手育成に関する業務
 - ・農業経営改善支援センターの管理運営
 - ・福島市認定農業者会の指導・運営
 - ・新規就農の相談
- ②農用地の確保と有効利用に関する業務
 - ・農地保有合理化法人の管理運営

- ・農用地利用計画の変更
 - ・JA市民農園の管理運営
 - ・遊休農地に関すること
- ③農家経営の安定と農業生産振興に関する業務
 - ・農作業従事者無料職業紹介所の管理運営
 - ・有害鳥獣対策の相談、申請等
 - ・農業振興補助事業に関する業務
 - ④その他の業務
 - ・土壌分析診断
 - ・廃プラスチック処理関係
 - ・その他

農業生産法人設立に関する相談など担い手の育成、農地保有合理化法人など当サポートセンターを中心に担い手の育成を推進していきます。

サービスの基本姿勢

1. 気軽に相談

農家組合員が作業着、長靴で気軽に立ち寄り、相談し易い環境づくりに心がける。

2. 親切・着実な取次ぎ

市役所、JAの関係部署との連携を密にしながら、親切で着実な取次ぎと迅速な対応に徹する。

